

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

令和8年7月9日

分任契約担当官

陸上自衛隊岩見沢駐屯地

第345会計隊岩見沢派遣隊長 小原 圭太

1 工事概要

- (1) 工 事 名 #29食厨房空調機用電源改修工事
- (2) 工事場所 岩見沢駐屯地
- (3) 工事内容 仕様書のとおり
- (4) 工 期 令和8年12月11日（金）まで
- (5) 本工事は、**工事費内訳明細書の提出を義務付ける**工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和7・8年度一般競争参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「**電気工事**」で級別の格付を受け、北海道防衛局に競争参加を希望していること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後再度級別の格付を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格の「**電気工事**」に関わる等級が**C以上**であること。
- (5) 平成19年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した工事のうち電気工事を施工した実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。
また、実績が工事成績相互利用登録機関の発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。
- (6) (5)の施工実績が防衛省発注機関の発注した工事（平成13年12月25日以降に完成した工事で65点以上）又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者

(7) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に配置できること。

ア 「電気工事」に係る監理技術者等となりうる資格又はこれと同等以上の資格を有する者

イ 平成19年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関の発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者

エ 配置予定の監理技術者等にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(8) 一般競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時点までの期間に、北海道防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28.3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。また開札の時点を超えた後に、開札の時点以前の日時で指名停止を受けた場合は競争参加資格がないものとみなし、官側に対し無償で契約解除に至る場合がある。

(9) 北海道防衛局が発注した「電気工事」のうち、令和元年度以降令和7年度までに完成・引渡し完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

(11) 北海道内に建設業法等の許可に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。

(12) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

(13) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者

3 入札手続等

(1) 担当部署

ア 入札に関する事項

〒068-0822 北海道岩見沢市日の出4丁目3-13-1

陸上自衛隊岩見沢駐屯地 第345会計隊岩見沢派遣隊（担当：小原）

T E L 0126-22-1001（内線345）

F A X 0126-22-1001（内線348）

イ 仕様書及び現場確認に関する事項

陸上自衛隊岩見沢駐屯地 業務隊管理科（担当：岡）

T E L 0126-22-1001（内線317）

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間

令和8年7月9日（木）から令和8年7月22日（水）午後5時00分まで

イ 交付場所

(1)の担当部署及び北部方面会計隊ホームページ

(3) 申請書及び資料の提出期限等

ア 提出期限 令和8年7月22日（水）午後5時00分

イ 提出方法 第345会計隊岩見沢派遣隊に持参又は郵送若しくは託送（以下「郵送等」という。）する。

(4) 入札書及び工事費内訳明細書の提出期限等

ア 提出期限 令和8年8月3日（月）午後5時00分

イ 提出方法 第345会計隊岩見沢派遣隊に持参又は郵送等する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日 時 令和8年8月4日（火）午前9時00分

イ 場 所 陸上自衛隊岩見沢駐屯地 幹部食堂

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金免除。ただし、落札者が契約締結に応じない場合は、落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。

(3) 契約保証金免除。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約の保証を付すものとする。

なお、保証金額又は保険金額は、請負代金の10分の1以上（予決令第86条の調査を受けた場合は、請負代金の10分の3以上）とする。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の配置違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の技術者の変更を認めない。

(7) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。この際、入札価格の内訳書等といった積算資料等の提出を求める場合がある。

積算資料等の提出に応じない場合又は不十分の場合は、その旨説明を求める可能性がある。また、積算資料等の提出・説明に応じない場合は、契約内容に適合した履行がされないおそれがあるものとして落札者としめない可能性がある。

(8) 専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者等とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(9) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(10) 契約金額300万円以上の場合、希望により前金払を使用することができる。低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

(11) 契約書作成の要否

要

(12) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(13) 陸上自衛隊の建設工事に係る入札心得書等及び標準契約書の内容を遵守すること。

(14) 必要に応じ、入札までに現場を確認し、細部を把握した上で入札に参加すること。

(15) 詳細は、入札説明書による。

5 公告掲示場所

(1) 掲示場所 岩見沢駐屯地会計隊、北部方面会計隊ホームページ

(2) 掲示期間：令和8年7月9日（木）～令和8年8月4日（火）

入 札 説 明 書

陸上自衛隊岩見沢駐屯地第345会計隊岩見沢派遣隊「#29食厨房空調機用電源改修工事」に係る入札公告（建設工事）に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札公告日 令和8年7月9日（木）

2 契約担当官等

分任契約担当官 陸上自衛隊岩見沢駐屯地

第345会計隊岩見沢派遣隊長 小原 圭太

〒068-0822 北海道岩見沢市日の出4丁目313-1

3 工事概要

(1) 工事名

#29食厨房空調機用電源改修工事

(2) 工事場所

岩見沢駐屯地

(3) 工事内容及び工事範囲

仕様書のとおり

(4) 工 期

令和8年12月11日（金）まで

(5) その他

ア 本工事は、**工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事**である。

イ 本工事は、数量公開の対象工事であり、設計数量を参考数量として公開することとしており、手続きの詳細は、別添「数量公開の説明書」を参照するものとする。

4 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 防衛省における令和7・8年度一般競争参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「**電気工事**」で級別の格付を受け、北海道防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

- (4) 防衛省競争参加資格の「電気工事」に関わる等級がC以上であること。
- (5) 平成19年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち電気工事を施工した実績を有すること。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関の発注した工事に係るものにあつては、防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（施本建第220号（CCP）。13. 12. 19）に基づく施工成績評定通知書（以下「施工成績評定通知書」という。）並びに工事成績評定要領について（施本建第134号（CCP）。19. 7. 30）、工事成績評定要領について（経施第4404号。21. 3. 31）、工事成績評定要領について（防整技第15542号。27. 10. 1）又は工事成績評定要領について（防整技第7160号。28. 3. 31）に基づく工事成績評定通知書（以下「工事成績評定通知書」という。）の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除くこと。

また、実績が工事成績相互利用登録機関の発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

- (6) (5)の施工実績が防衛省発注機関の発注した工事（平成13年12月25日以降に完成した工事で評定点合計が65点以上）又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切であるもの（個別の工事に応じて、工種別に明示すること。）
- (7) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に配置できること。
 - ア 「電気工事」に係る監理技術者等となりうる資格又はこれと同等以上の資格を有する者である。

イ 平成19年度以降入札公告日までに、(5)に掲げる工事の経験を有する者である。
（原則、着工から完成まで従事している。）

なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、その成績が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

エ 配置予定の監理技術者等にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

- (8) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。また開札の時点を超えた後に、開札の時点以前の日時で指名停止を受けた場合は競争参加資格がないものとみなし、官側に対し無償で契約解除に至る場合がある。

- (9) 北海道防衛局が発注した「電気工事」のうち、令和元年度以降令和7年度までに完成・引渡しが完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。以下同じ。）なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札心得書第6条第2項の規定に抵触するものではない。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合

- (ア) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）関係にある場合
- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、(ア)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- (ア) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - (c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - (d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - c 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - d 組合（共同企業体を含む。）の理事
 - e その他業務を執行する者であって、a から d までに掲げる者に準ずる者
- (イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下管財人という。）を現に兼ねている場合
- (ウ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合及び資本関係又は人的関係があると認められる場合

(11) 北海道内に建設業法の許可に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。

(12) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

(13) **情報保全に係る履行体制についての確認**

平成29年4月1日から公告日までの間に、防衛省発注機関が発注した工事を完成（完了）した実績を有している者は**別紙第8の誓約書を提出**し、有していない者は**別紙第9の誓約書を提出**すること。

(14) 情報保全に係る履行体制についての最終確認

入札の結果、落札予定者となった者に対し、情報保全に係る履行体制についての確認のため、別紙第10から別紙第13までの資料を求めることがある。提出期間は資料提出要請の日からおおむね3営業日程度とするので、事前に準備しておくこと。提出された資料では情報保全に係る履行体制について適切な体制を有すると確認できない者に対しては、追加資料を求めヒアリングを行うことがある。提出期限内に資料提供できない者、追加資料の提出やヒアリングを拒否した者及び当該追加資料等によっても情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できない者については、競争参加資格を取消し、その者の入札を無効とすることがある。

5 担当部署

〒068-0822 北海道岩見沢市日の出4丁目313-1

陸上自衛隊岩見沢駐屯地 第345会計隊岩見沢派遣隊（担当：小原）

T E L 0126-22-1001（内線345）

F A X 0126-22-1001（内線348）

6 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、申請書及び資料（以下「申請書等」という。）を提出し、契約担当官等から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

また、4(2)の格付を受けていない者も次に従い申請書等を提出することができる。この場合において、4(1)、(3)及び(5)から(11)までに掲げる事項を満たしているときは開札の時ににおいて4(2)及び(4)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時点において上記4(2)及び(4)までに掲げる事項を満たしていなければならない。なお、期限までに申請書等を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

申請書等の提出は、次に示すとおりとする。

ア 提出期限

令和8年7月22日（水）午後5時まで

イ 提出方法

持参又は郵送等で提出すること。

ウ 提出場所

上記5に同じ。

(2) 申請書は、別紙第1により作成すること。

(3) 資料は、次に従い作成する。

なお、アの実績及びイの経験については、平成19年度以降入札公告日までに工事が完成し、引渡しが進んでいるものに限り記載することとし、「同種の工事の施工実績（別紙第2）」に記載する工事及び「配置予定の技術者（別紙第4）」に記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の写を添付する。

ア 同種の工事の施工実績

上記4(5)に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の施工実績を1件記載する。記載様式は別紙第3とし、図面、写真等を引用する場合も含め、A4版1枚に記載する。

イ 配置予定の技術者

上記4(7)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を、別紙第5に記載すること。記載する同種の工事の経験の件数は1件でよい。

なお、配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格及び同種の工事の経験を記載することもできる。また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする事は差支えないものとするが、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札への参加はできないものとし、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。また、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、不正又は不誠実な行為として、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

入札の提出後、落札者決定までの期間（予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）期間を含む。）において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなった場合は、直ちにその旨の申出を行うこと。この場合において、その事実が認められた場合には、当該入札を無効とする。

落札後、配置予定の技術者が配置できないことが明らかになった場合は、不正又は不誠実な行為として、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

ウ 工程表

アの実績が防衛省の発注した工事以外の者又は平成13年12月25日以前に完成した旧防衛施設局等の施工実績を有する者については、工程管理が適切であることを判断できる工程管理の技術的事項に対する所見を別紙第6に記載すること。併せて本工事の図面及び仕様書等に基づき可能な範囲で、工事施工に関する工程表を作成すること。工程表に記載する内容は、主要となる項目と数量及びその概略工程とし、作成した工程表を基に、工程管理に対する技術的所見を記載すること。

エ 契約書の写等

施工実績又は経験として記載した工事に係る契約書の写又は当該同種工事を証明する資料を提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス（CORINS）」に登録されている場合は、契約書の写を提出する必要はない。

オ 資格審査結果通知書の写

(4) 競争参加資格の確認は、申請書等の提出期限日をもって行うものとし、申請時に提出された返信用封筒により、令和8年7月24日（金）までに通知する。

(5) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

イ 契約担当官は、提出された申請書等を競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使えない。

ウ 提出された申請書等は、返却しない。

エ 提出期限以降における申請書等の差替え及び再提出は認めない。

オ 申請書等に関する問合わせ先 上記5に同じ。

7 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当官等に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い説明を求めることができる。

ア 提出方法

書面（様式は自由とする。）を上記5に持参、郵送等又はFAXにより提出する。

イ 提出期間

通知の日から令和8年7月29日（水）午後5時まで

(2) 契約担当官等は、説明を求められたときは、令和8年7月31日（金）午後5時までに説明を求めた者に対し、郵送等又は電話により回答する。

8 入札説明書に対する質問

(1) 入札説明書に対して質問がある場合には、次に従い提出する。

ア 提出方法

書面（様式は自由とする。）により持参又は郵送等により提出する。

イ 提出期間

令和8年7月15日（水）午後5時まで

(2) (1)の質問に対する回答は、次のとおり

ア 期 限 令和8年7月21日（火）午後5時まで

イ 回答方法 郵送等又は電話により回答する。

9 入札方法等

(1) 入札書の提出方法等

ア 提出期限

令和8年8月3日（月）午後5時まで

イ 提出場所

上記5に同じ。

ウ 提出方法

入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に入札件名、開札日時及び商号又は名称を表記し、「入札書在中」と朱書きする。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に入札件名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、持参又は郵送等により提出する。

また、郵送等により提出する場合は、提出期限までに到達するよう発送し、発送後速やかに上記5に電話連絡する。

なお、入札書及び工事費内訳明細書が提出期限までに持参又は到達しない場合には、当該入札者は入札を辞退したものとみなす。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する。

(3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。ただし2回目の入札において落札者がいない場合は、3回目の入札を執行する場合もある。なお、予決令第99条の2の規定による随意契約は、特別な場合を除き適用しない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除。ただし、落札者が契約締結に応じない場合は、落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。

(2) 契約保証金

免除。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約の保証を付すものとする。

なお、保証金額又は保険金額は、請負代金の10分の1以上（予決令第86条の調査を受けた場合は、請負代金の10分の3以上）とする。

11 工事費内訳明細書の提出

(1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳明細書を提出しなければならない。

(2) 工事費内訳明細書の作成方法

ア 交付した数量書にある総括表の構成に対応した経費項目（直接工事費、共通仮設費、現場経費、一般管理費等）を記載することとする。また、直接工事費の明細書については、交付した数量書に対応する摘要。単位、単価、金額等を記載したものとする。また、材料費及び労務費並びに法定福利費（建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成28年法律第111号）第10条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第2条第5項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金（以下「法定福利費等」という。）を明記すること。

イ 交付する数量書記載の数量については、参考数量であることから変更してもよいものとする。

ウ 工事費内訳明細書には、必ず表紙を付けるものとし、表紙には商号又は名称、住所及び代表者氏名（紙入札方式による場合は、必ず押印する。）並びに発注者名及び工事名を記載し、表紙以外には商号又は名称、住所及び代表者氏名を記載しない。

(3) 工事費内訳明細書の提出方法等

ア 提出期限 上記9(1)アに同じ。

イ 提出場所 上記9(1)イに同じ。

ウ 提出方法 上記9(1)ウを参照

(4) 提出された工事費内訳明細書は返却しないものとする。

(5) 工事費内訳明細書を提出しない者は、入札に参加することができない。

(6) 工事費内訳明細書の確認の結果、別紙第7の各項に該当する場合は、入札心得書に規定する「その他入札に関する条件に違反した入札」として、当該入札参加者の入札を無効とする場合がある。

(7) 提出された工事費内訳明細書について説明を求める場合がある。

(8) 提出された工事費内訳明細書については、必要に応じ公正取引委員会へ提出する場合がある。この場合、指名停止措置要領に基づき、指名停止措置を行うことがある。

- (9) 工事費内訳明細書は参考図書として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではない。

12 開 札

(1) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和8年8月4日（火）午前9時00分

イ 開札場所 陸上自衛隊岩見沢駐屯地 幹部食堂

- (2) 開札は、(1)に掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立会わせて行う。ただし、郵便等の入札者又はその代理人が立会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立会わせて行う。
- (3) 開札に立会わない場合でも、その者から提出された入札書は有効なものとして取扱う。
- (4) (3)の場合において、再度の入札を行うこととなったときは、再度の入札への参加の意思の有無を電話により確認するものとする。
- (5) 第1回目の入札において落札者が決定しなかった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、発注者から連絡する。

13 入札の無効

(1) 次に掲げる入札は無効とする。

ア 入札公告において示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ 現場説明書及び入札心得書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札なお、契約担当官等により競争参加資格のある旨確認された者であっても、落札決定の時ににおいて上記4に掲げる資格のない者は競争参加資格のない者に該当する。

エ 無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取消す。

14 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) (1)の場合において、落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。

- (3) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回る場合は、低入札価格調査を行うので、調査に協力しなければならない。この際、入札価格の内訳書等といった積算資料等の提出を求める場合がある。

積算資料等の提出に応じない場合又は不十分の場合は、その旨説明を求める可能性がある。また、積算資料等の提出・説明に応じない場合は、契約内容に適合した履行がされないおそれがあるものとして落札者としめない可能性がある。

15 配置予定主任技術者等の確認

落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の配置違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、上記4(7)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

16 別に配置を求める技術者

専任の監理技術者等の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、契約の相手方が陸上自衛隊岩見沢駐屯地第345会計隊岩見沢派遣隊で入札日から過去2年以内に完成した工事、あるいは入札時点で施工中の工事に関して、次のいずれかに該当する場合、監理技術者とは別に、上記4(7)に定める要件と同一の要件（4(7)イに掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で1名現場に配置することとする。

- (1) 65点未満の工事成績評定を通知された者
- (2) 契約担当官等から施工中又は施工後において工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を請求された者。ただし、軽微な手直し等は除く。
- (3) 品質管理、安全管理に関し、指名停止又は契約担当官等から書面により警告若しくは注意の喚起を受けた者
- (4) 自らに起因して工期を大幅に遅延させた。

なお、当該技術者は施工中、監理技術者等を補助し、監理技術者等と同様の職務を行うものとする。また、上記の技術者を求めることとなった場合には、その指名その他必要な事項を監理技術者等の通知と同様に契約担当官等に通知することとする。

- 17 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発生する工事等から排除するよう要請があり、当該状況が継続している有資格者とは契約を行わない。

- 18 低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- 19 契約書作成の要否等
別紙第14「建築工事請負契約書（案）」により、作成するものとする。
- 20 支払条件
請負金額が300万円以上の場合、前金払保証書の寄託を条件として、落札者の申請に基づき、請負金額の10分の4以内（低入札価格調査を受けた者との契約については請負金額の10分の2以内）で前金払の実施に応じる。
- 21 火災保険付保の要否
要
- 22 再苦情申立て
契約担当官等からの競争参加資格がないと認めた理由の説明に不服がある者は、7(2)の回答を受けた日の翌日から起算して5日以内に、書面により、契約担当官等に対して再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。
提出場所及び再苦情申立てに関する事項は、上記5に同じ。
- 23 その他
- (1) 入札・契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札参加者は、入札心得書及び契約書案を熟読し、その内容を遵守すること。
 - (3) 申請書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
 - (4) 落札者は上記6(1)の資料に記載した配置予定の技術者を、当該工事の現場に配置すること。

一般競争参加資格確認申請書作成要領

29 食厨房空調機用電源改修工事に係る一般競争入札に参加を希望する者は、この作成要領に基づき「一般競争参加資格確認申請書」「同種の工事の施工実績」「配置予定の技術者」「工程表」「誓約書（別紙第8又は別紙第9）」「同種の工事の契約書（写）」を各1部提出して下さい。また、「同種の施工実績」が防衛省発注機関の発注した工事以外の者又は平成13年12月25日以前に完成した者については、「工程管理に対する技術的所見」を作成の上、1部提出して下さい。

なお、これらの資料は、競争参加資格を確認するための基礎資料として提出していただくものです。

記

1 一般競争参加資格確認申請書

- (1) 住所、商号又は名称及び代表者名等を記載するとともに、代表者印等を必ず押印の上申請して下さい。
- (2) 郵送希望の方は、返信用封筒表に申請者の住所・氏名を記載し、普通郵便分を加えた所定の料金の切手を貼付した長形3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

2 同種の工事の施工実績

貴社が元請（共同企業体による施工は、出資比率が20%以上とする。）として施工実績のある同種の工事について記載して下さい。

- (1) 同種の工事とは次の事項を満足するものをいいます。
電気工事
- (2) 記載する工事は、平成19年度以降に完成した工事の中から、代表的なものを1件記載して下さい。

なお、同種工事との判断が難しい場合は3件程度まで記載されても可とします。

- (3) 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関の発注した工事の場合は、防衛施設庁において実施する建設工事の請負業者の施工成績評定要領について（施本建第220号（CCP）。13. 12. 19）に基づく施工成績評定通知書（以下「施工成績評定通知書」という。）並びに工事成績評定要領について（施本建第134号（CCP）。19. 7. 30）、工事成績評定要領について（経施第4404号。21. 3. 31）、工事成績評定要領について（防整技第15542号。27. 10. 1）又は工事成績評定要領について（防整技第7160号。28. 3. 31）に基づく工事成績評定通知書（以下「評定通知書」という。）の写を添付して下さい。なお、紛失等により評定通知書の写を添付することができない場合は、書面（様式自由）により評定通知書の写の交付を申出て下さい。
- (4) 「工事場所」は、都道府県名、市町村名を記載して下さい。
- (5) 「契約金額」は、百万円単位で記載して下さい。
- (6) 「工期」は、契約書に基づき記載して下さい。

- (7) 「受注形態等」は、単体若しくは共同企業体の別を記載し、共同企業体の場合は、当該企業体の名称と出資比率を記載して下さい。
- (8) 「工事概要」は、構造形式、規模・寸法、使用機材・数量、施工条件についてそれぞれ簡潔に記載して下さい。
- (9) 「CORINS登録の有無」は、当該工事が、CORINSに登録されている場合は「有」に○を付し、登録番号を記載して下さい。

3 配置予定の技術者

貴社が本工事を請負うこととした場合、実際に配置可能な主任技術者又は監理技術者を記載して下さい。

- (1) 予定者として複数の候補技術者を記載しても結構です。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする事は差支えないものとするが、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行って下さい。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、不正又は不誠実な行為として、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28.3.31（以下「指名停止措置要領」という。））に基づく指名停止を行うことがあります。

入札後、落札者決定までの期間（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第86条の調査期間を含む。）において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置できなくなった場合は、直ちにその旨の申出を行って下さい。この場合において、事実が認められた場合には、当該入札を無効とします。

落札後、配置予定の技術者が配置できないことが明らかになった場合は、不正又は不誠実な行為として指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがあります。

- (2) 「最終学歴」は、学校名、学科名及び卒業年次等を記載して下さい。
- (3) 「法令による資格・免許」は、本工事の主任技術者又は監理技術者として配置を予定されている者が取得している資格等（2級建築士等）を適宜記載して下さい。
なお、その他の資格として取得したものがあれば、適宜記載して下さい。
- (4) 「工事概要」は、当該技術者が従事した同種の工事のうち、平成19年度以降に完成した工事の中から、代表的なものを記載して下さい。
- (5) 記載する工事が平成13年12月25日以降に完成した防衛省発注機関の発注した工事の場合は、評価通知書の写を添付して下さい。なお、紛失等により評価通知書の写を添付することができない場合は、書面（様式自由）により評価通知書の写の交付を申出て下さい。
- (6) 「工事場所」は、都道府県名、市町村名を記載して下さい。
- (7) 「契約金額」は、百万円単位で記載して下さい。
- (8) 「工期」は、契約書に基づき記載して下さい。
- (9) 「従事役職」は、当該工事に技術者として従事した役職名を記載して下さい。

- (10) 「工事内容」は、当該工事の構造形式、規模等を簡潔に記載して下さい。
- (11) 「CORINS登録の有無」は、当該工事が、CORINSに登録されている場合は「有」に○を付し、登録番号を記載して下さい。
- (12) 「申請時における他工事の従事状況等」は、従事している全ての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記載して下さい。
- (13) 「本工事と重複する場合の対応措置」は、申請時において他工事に従事している場合は、対応措置を記載して下さい。

4 工程表

「入札説明書」の6(3)アの実績が防衛省の発注した工事以外の者又は平成13年12月25日以前に完成した旧防衛施設局等の施工実績を有する者については、工程管理が適切であることを判断できる工程管理の技術的事項に対する所見を別紙第6に記載してください。併せて本工事の図面及び仕様書等に基づき可能な範囲で、工事施工に関する工程表を作成してください。工程表に記載する内容は、主要となる項目と数量及びその概略工程とし、作成した工程表を基に、工程管理に対する技術的所見を記載してください。

5 契約書の写等

施工実績又は経験として記載した工事に係る契約書の写又は当該同種工事を証明する資料を提出してください。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に登録されている場合は契約書の写を提出する必要はありません。

6 資格審査結果通知書の写

資格審査結果通知書の写を提出してください。

7 提出場所、提出方法及び提出期間

- (1) 提出場所
〒068-0822 北海道岩見沢市日の出4丁目313-1
陸上自衛隊岩見沢駐屯地 第345会計隊岩見沢派遣隊
- (2) 提出方法
持参、郵送等により提出して下さい。
- (3) 提出期間
令和8年7月22日（水）午後5時まで

8 競争参加資格の確認

競争参加資格の確認は、申請書等の提出期限日をもって行うものとし、申請時に提出された返信用封筒により、令和8年7月24日（金）までに通知する。

9 競争参加資格がないと認められた方に対する理由の説明について

- (1) 競争参加資格がないと認められその旨通知された方は、その理由について説明を求めることができます。
- (2) (1)の説明を求める場合には、令和8年7月29日（水）午後5時までに持参又は郵送等により提出して下さい。

書面の提出先

〒068-0822 北海道岩見沢市日の出4丁目313-1

陸上自衛隊岩見沢駐屯地 第345会計隊岩見沢派遣隊

T E L 0126-22-1001（内線345）

- (3) 説明を求められたときは、令和8年7月31日（金）午後5時までに、説明を求めた者に対して回答します。

10 その他

- (1) 資料の作成等に係る費用は、申請者の負担とします。
- (2) 提出された資料は、当局において目的以外に使用することはありません。
- (3) 提出された資料は、返却いたしません。
- (4) 提出期限日以降の資料の差替え及び再提出は認めません。
- (5) 資料提出に関する問合わせ先

〒068-0822 北海道岩見沢市日の出4丁目313-1

陸上自衛隊岩見沢駐屯地 第345会計隊岩見沢派遣隊

T E L 0126-22-1001（内線345）

一般競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

陸上自衛隊岩見沢駐屯地

第345会計隊岩見沢派遣隊長 小原 圭太 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

令和8年7月9日（木）付で入札公告のありました「#29食厨房空調機用電源改修工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について事実と相違と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書6(3)アに定める同種の工事の施工実績を記載した書面
- 2 入札説明書6(3)イに定める配置予定の技術者の資格等を記載した書面
- 3 入札説明書6(3)ウに定める工程表を記載した書面
(工程表の提出を求める場合のみ)
- 4 入札説明書6(3)エに定める契約書の写
(契約書の写の提出を求める場合のみ)
- 5 資格審査結果通知書の写

以 上

注) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、普通郵便料金の切手を貼った長形3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

同種の工事の施工実績（記載例）

会社名 _____

工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	工 事 場 所	（都道府県名、市町村名を記入する。）
	契 約 金 額	（百万円単位で記入する。）
	工 期	年 月～ 年 月
	受 注 形 態	単体／JV（出資比率）
工事概要	構 造 形 式	
	規 模 ・ 寸 法	
	使用機材・数量	
	施 工 条 件	（市街地・軟弱地質等）
	そ の 他	
CORINS登録の有無		有（CORINS 登録番号 _____） 無

- 注）1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
- 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。
「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。
「無」に○を付した場合は契約書の写を添付すること。
- 3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写を添付すること。

同種の工事の施工実績

会社名 _____

工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 ～ 年 月
	受 注 形 態	
工事概要	構 造 形 式	
	規 模 ・ 寸 法	
	使用機材・数量	
	施 工 条 件	
	そ の 他	
CORINS登録の有無		有 (CORINS 登録番号 _____) 無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。
 「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。
 「無」に○を付した場合は契約書の写を添付すること。
 3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注し工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写を添付すること。

配置予定の技術者（記入例）

会社名 _____

項 目		主任技術者又は監理技術者
氏 名		
最 終 学 歴		（学校名、学科名及び卒業年次を記入する。）
法 令 に よ る 資 格 ・ 免 許		（施工管理技士、建築士等の名称及び取得年月日、監理技術者資格の取得年月日、登録番号及び登録会社並びに監理技術者講習の取得年月日及び修了証番号を記入する。）
工事概要	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	（都道府県名、市町村名を記入する。）
	契 約 金 額	（百万円単位で記入する。）
	工 期	年 月～ 年 月
	従 事 役 職	（現場代理人、主任（監理）技術者等の名称）
	工 事 内 容	
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号 _____） 無
申請時に おける他 工事の従 事状況等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 期	年 月～ 年 月
	従 事 役 職	（現場代理人、主任（監理）技術者等の名称）
	本工事と重複する 場合の対応措置	
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号 _____） 無

- 注）1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
- 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。
「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。
「無」に○を付した場合は契約書の写を添付すること。
- 3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写を添付すること。

配置予定の技術者

会社名 _____

項 目		主任技術者又は監理技術者
氏 名		
最 終 学 歴		
法 令 に よ る 資 格 ・ 免 許		
工事概要	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 ～ 年 月
	従 事 役 職	
	工 事 内 容	
	CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号) 無
申請時に おける他 工事の従 事状況等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	工 期	年 月 ～ 年 月
	従 事 役 職	
	本工事と重複する 場合の対応措置	
	CORINS登録の有無	有 (CORINS登録番号) 無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。
- 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。
「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。
「無」に○を付した場合は契約書の写を添付すること。
- 3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写を添付すること。

工 程 表

工事名：

会社名：_____

項 目	単 位	数 量	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
			10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20	10 20

■工程管理に対する技術的所見

1 未提出であると認められる場合	(1)	工事費内訳明細書が白紙である場合
	(2)	工事費内訳明細書に表紙が付いていない場合
2 記載すべき事項が欠けている場合	(1)	数量、単価、金額等の記載が欠けている場合
3 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注案件名に誤りがある場合
	(2)	提出業者名に誤りがある場合
	(3)	工事費内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
4 その他	(1)	他の入札参加者の工事費内訳明細書と類似し、合理性がなく、極めて不自然な場合

令和 年 月 日

誓 約 書

分任契約担当官

陸上自衛隊岩見沢駐屯地

第345会計隊岩見沢派遣隊長 小原 圭太 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

弊社は、過去の3年間に防衛省発注の工事（業務）を完成（完了）・引渡ししておりますが、その際、契約条項に則り守秘義務に努めておりました。今回、本工事（業務）を受注する際には、過年度の契約と同様に、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと及び職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すことを誓約いたします。

令和 年 月 日

誓 約 書

分任契約担当官

陸上自衛隊岩見沢駐屯地

第345会計隊岩見沢派遣隊長 小原 圭太 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

弊社は、本工事（業務）を受注する際には、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと及び職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すことを誓約いたします。

業務従事者一覧

監理（主任・管理）技術者	氏 名	
	所 属	
	役 職	
	学 歴	（中学校以降を記載）
	職 歴	
	業務経験	（特に海外での業務経験、情報保全に関する業務経験があれば積極的に記載）
	研修実績その他の経歴	（特に海外業務に関する研修、情報保全に関する研修があれば積極的に記載）
	専門的知識その他の知見	（特に海外業務に関する専門的知識、情報保全に関する専門的知識があれば積極的に記載）
	資 格	（特に海外業務に関する資格、情報保全に関する資格があれば積極的に記載）
	母語及び外国語能力	
	国籍その他文化的背景	
	業 績 等	（特に海外業務に関する業績、情報保全に関する業績があれば積極的に記載）
現場代理人	氏 名	
	所 属	
	役 職	
	学 歴	
	職 歴	
	業務経験	
	研修実績その他の経歴	
	専門的知識その他の知見	
	資 格	
	母語及び外国語能力	
	国籍その他文化的背景	
	業 績 等	
担当技術者	氏 名	
	所 属	
	役 職	
	学 歴	
	職 歴	
	業務経験	
	研修実績その他の経歴	
	専門的知識その他の知見	
	資 格	
	母語及び外国語能力	
	国籍その他文化的背景	
	業 績 等	

- 注：1 不要な行は削除すること。
2 記載する内容が特に項目は、「特になし」と記載すること。
3 内容を証明する資料は不要。自己申告で良い。

取扱い制限情報に関する社内規則

項 目	内 容
取扱い制限情報に関する社内規則	☐ 社内規則がある
	☐ 社内規則に類する資料がある
	☐ 社内規則及びそれに類する資料がない

- 注：1 いずれかの「□」に「■」を付す。
- 2 社内規則若しくはそれに類する資料がある場合は、その写を提出する。
- 3 社内規則及びそれに類する資料がない場合は、別に定める付紙「申出書」を提出する。

申 出 書

分任契約担当官

陸上自衛隊岩見沢駐屯地

第345会計隊岩見沢派遣隊長 小原 圭太 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

弊社は、顧客との契約に基づき取扱いを制限された情報については、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、該当契約に基づきその取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、また、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないことを申出ます。

代表者（記名）

役 員（記名）

※ 履歴事項全部証明書に記載のある役員全ての記名を行うこと。

※ 履歴事項全部証明書の写を提出すること。

※ 上に記載した代表者及び役員から、この申出内容に関する真正性を確保できる資料を提出すること。

指導・監督・業務支援・助言・監査等を行う一覧

親会社	会社名	
	代表者名	
	本社所在地	
地域統括会社	会社名	
	代表者名	
	本社所在地	
ブランド・ライセンサー	会社名	
	代表者名	
	本社所在地	
フランチャイザー	会社名	
	代表者名	
	本社所在地	
コンサルタント	会社名	
	代表者名	
	本社所在地	
☐ 親会社等が存在しない。		

注：1 不要な行は削除すること。

2 親会社にさらに親会社が存在する場合は、全ての親会社について記載すること。

3 内容を証明する資料を提出すること。HP等出来合いの資料で可

取扱い制限情報が親会社等への報告等対象でないことがわかる資料

項 目	内 容
取扱い制限情報に関する資料	☐ 報告、共有又はその他情報提供の対象とならないことが明記された資料がある
	☐ 上記に類する資料がある
	☐ 資料がない

- 注：1 いずれかの「☐」に「☒」を付す。
- 2 資料がある場合は、その写を提出する。
- 3 資料がない場合は、別に定める付紙「申出書」を提出する。

申 出 書

分任契約担当官

陸上自衛隊岩見沢駐屯地

第345会計隊岩見沢派遣隊長 小原 圭太 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

弊社は、顧客との契約に基づき取扱いを制限された情報については、親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタント等の指導、監督、業務支援、助言、監査等を行う者であっても、当該契約に基づき、報告、共有又はその他情報提供の対象とならないことを申し出ます。

親会社（商号又は名称・代表者氏名）

地域統括会社（商号又は名称・代表者氏名）

ブランド・ライセンサー（商号又は名称・代表者氏名）

フランチャイザー（商号又は名称・代表者氏名）

コンサルタント（商号又は名称・代表者氏名）

※ 別紙第12の一覧表に示した者全ての名称等を記載すること

※ 上に記載した親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー及びコンサルタントから、この申出内容に関する真正性を確保できる資料を提出すること。

建設工事請負契約書（案）

- 1 工事名 # 29 食厨房空調機用電源改修工事
- 2 工事場所 陸上自衛隊岩見沢駐屯地
- 3 工期 令和8年8月 日から令和8年12月11日まで
- 4 工事を実施しない日 原則、土曜日及び日曜日。但し、別に定める場合はこの限りではない。
工事を施工しない時間帯 原則、平日の午後5時から午前8時30分まで。但し、別に定める場合はこの限りではない。
- 5 請負代金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥)
- 6 契約保証金 ￥

上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、陸上自衛隊「建設工事に係る標準契約書」の各条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体の場合には、受注者は、共同企業体協定書によりこの契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

令和 年 月 日

分任契約担当官
陸上自衛隊岩見沢駐屯地
第345会計隊岩見沢派遣隊長 小原 圭太

受注者 住所
会社名
代表者氏名

特記仕様書

仕様書番号
第 2 2 号

1. 工 事 件 名

2. 場 所

3. 工 事 概 要

2 9 食厨房空調機用電源改修工事

北海道岩見沢市日の出台 4 丁目 3 1 3 陸上自衛隊岩見沢駐屯地 # 2 9 食厨房

業務用空調機用開閉器盤 3 面新設及びそれに伴う三相電源の配管配線

一式

2

特

記

事

項

ケ 各盤内の各種遮断器等へのケーブル等の配線接続は圧着端子により接続する。

コ 地中配線は改修仕様書第 2 編第 2 章第 1 3 節当該事項による施工とするも、既設管との交錯により慎重丁寧な施工を実施する。

サ ケーブル配線完了後の施工の試験（改修仕様書第 2 編第 2 章第 1 9 節 2. 1 9. 2（イ））は、絶縁抵抗試験のみとし、絶縁耐力試験は行わない。なお、試験は電源元接続前に実施し試験成績表を提出する。

シ コンクリート歩道の復旧は本図面のほか公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和 7 年版、第 2 2 章舗装工事第 5 節コンクリート舗装の当該事項による。

（2）材 料

使用する機器・材料は改修仕様書第 1 編第 1 章第 4 節によるもののほか、次に示す性能規格を満たすものとし材料使用前までに出荷及び品質並びに性能の証明書類等を監督官へ提出する。

品 名	規 格	製 造 所 等	備 考
ＥＭ－ＣＥケーブル	6 0 0 V 架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル（6 0 0 V ＣＥ／Ｆ） ＪＩＳ Ｃ 3 6 0 5		
ＥＭ－ＩＥ電線	6 0 0 V 耐燃性ポリエチレン絶縁電線（ＩＥ／Ｆ） ＪＩＳ Ｃ 3 6 1 2		
ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管	ねじなしポリエチレンライニング厚鋼電線管（内外面被覆）（Ｇ形） ＪＩＳ Ｃ 8 3 8 0	パナソニック 電成興業㈱	
合成樹脂被覆鋼管用付属品	ねじなしポリエチレンライニング厚鋼電線管製造所規格	パナソニック 電成興業㈱	
鋼製電線管	ねじなし電線管（Ｅ管） ＪＩＳ Ｃ 8 3 0 5	パナソニック	
鋼製電線管用付属品	ねじなし電線管（Ｅ管） ＪＩＳ Ｃ 8 3 3 0	パナソニック	
金属製可とう電線管	耐寒・耐候防水ブリカチューブ（ＰＶＣ被覆 黒色）（Ｆ２管） ＪＩＳ Ｃ 8 3 0 9	株式会社三桂製作所	
金属製可とう電線管用付属品	耐寒・耐候防水ブリカチューブ製造所規格及びＪＩＳ Ｃ 8 3 5 0 適合品	株式会社三桂製作所	
防水ＳＵＳ製ブルボックス	ＳＳ 300（200）× 300（200）× 200 W P－ＳＵＳ ＳＵＳ鋼板厚 1. 2mm 以上 接地端子座付	日東工業㈱ 八洲電工㈱	
鋼製ブルボックス	ＳＳ 200 × 200 × 200 ＳＰＣ鋼板厚 1. 6mm 以上 接地端子座付	日東工業㈱ 八洲電工㈱	
鋼製キャビネット	屋外仕様壁掛け形、鍵付き平面ハンドル、合成樹脂銘板付 ＳＰＣ鋼板厚 1. 6mm 以上 接地端子付	日東工業㈱ 河村電器産業㈱	
レイディミクストコンクリート	歩行者通路用 1 8 N /mm ² － 8 cm－ 2 5 mm ＪＩＳ Ａ 5 3 0 8		
目地材	高耐候性 1 成分形ポリウレタン系シーリング材 ＪＩＳ Ａ 5 7 5 8	コニシ㈱	
埋設シート	ポリエチレン製 150mm 幅 折畳み 2 倍以上 用途電圧区分入り		

※ 各空調機開閉器盤の仕様は、図面番号第 6 のによる。

本工事で発生する産業廃棄物は次を見込んでいる。（以下に北海道循環資源利用促進税含まず。）

廃 棄 物 の 種 類	現場から受入場所 までの運搬距離	受入費用	発生概数量	備 考
無筋コンクリート屑	3. 0 km	6 0 0 円／t	0. 3 8 8 t	特定建設資材廃棄物

（3）産業廃棄物

道々 9 1 7 号 岩見沢桂沢線

正 門

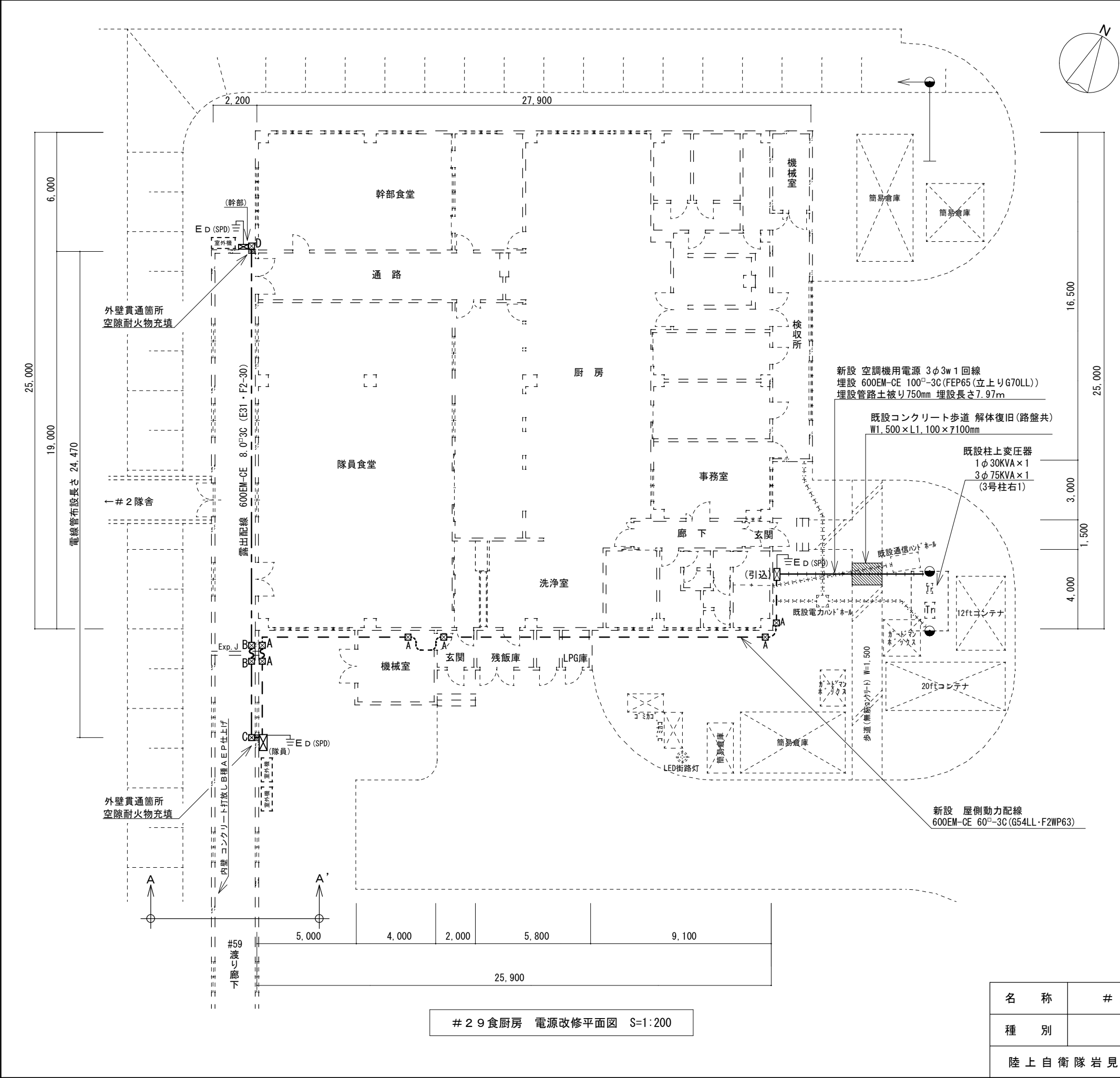
入 門 受 付
警 衛 所

工 事 場 所
2 9 食厨房、# 59 渡り廊下

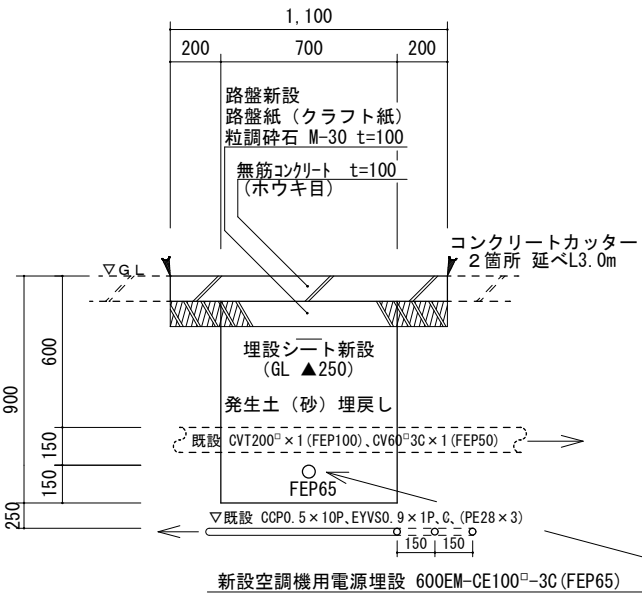
配 置 図 S=1:4, 000

工事関係者以外不許複製・工事完了後要返却

名 称	# 2 9 食厨房空調機用電源改修工事	図面番号	1 / 7				
種 別	特 記 仕 様 書 ・ 案 内 図 ・ 配 置 図	縮 尺	図 示				
業務隊長	管理科長	営繕班長	電気係長	工事企画係	電気主任技術者	管 財 係	設 計
陸 上 自 衛 隊 岩 見 沢 駐 屯 地 業 務 隊 管 理 科						令 和 8 年 6 月 1 8 日	



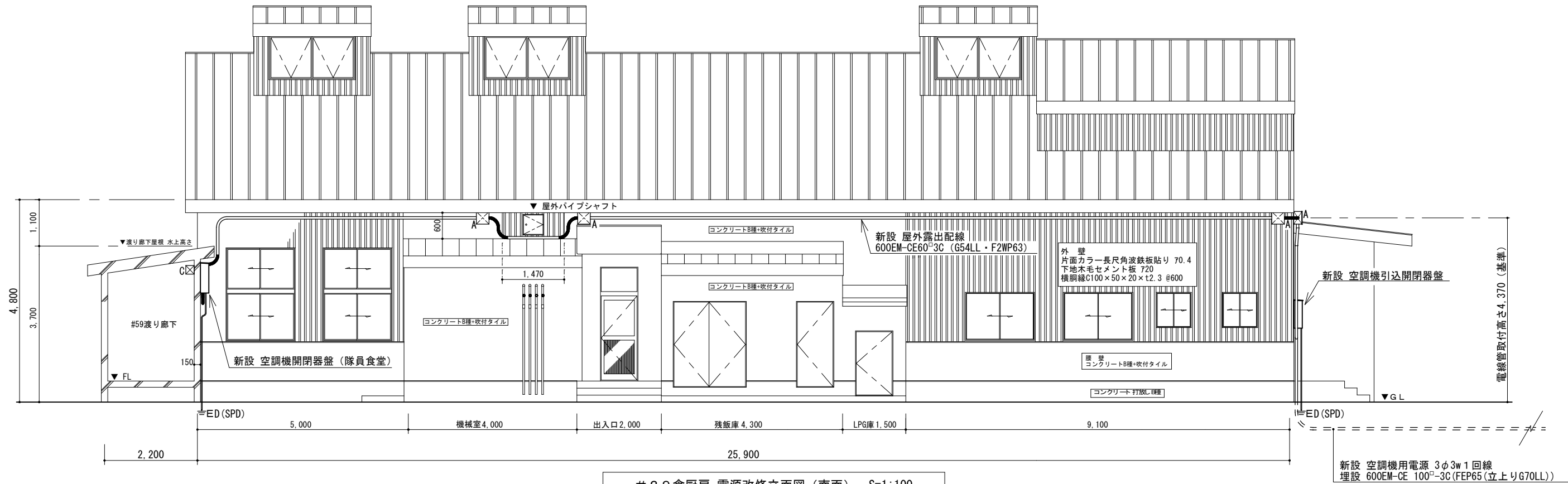
凡 例	
	埋設配線 600EM-CE100 [□] 3C (FEP65)
	屋外露出配線 600EM-CE60 [□] 3C (G54LL・F2WP63)
	屋内露出配線 600EM-CE8.0 [□] 3C (E31・F2-30)
	防水SUSプルボックス a300×b300×c200(mm)
	鋼製プルボックス a200×b200×c200(mm) (素通し)
	鋼製プルボックス a200×b200×c200(mm) (直角)
	防水SUSプルボックス a200×b200×c200(mm)
	新設 空調機引込開閉器盤
	新設 空調機開閉器盤 (隊員食堂)
	新設 空調機開閉器盤 (幹部食堂)
	外壁貫通部 機械φ50mm×RC厚150mm×2 (保護管G28LL)
	室外機設置位置 (別途工事)



- ・ ケーブル布設完了後コンクリート歩道復旧
復旧コンクリート規格：Fc18-8-25N (0.165m³)
復旧路盤材 (新設材)：粒度調整碎石M-30 (0.165m³)
- ・ カッター跡目地処理10mm PU系弾性目地材充填
- ・ 掘削は既設線路保護のため人力土工を見込む (4.031m³)
- ・ 埋戻しについて人力土工を見込む (3.866m³)
- ・ 旧路盤材の残土 (0.165m³) 処理は3号柱右2柱脚部へ人力数均しとする

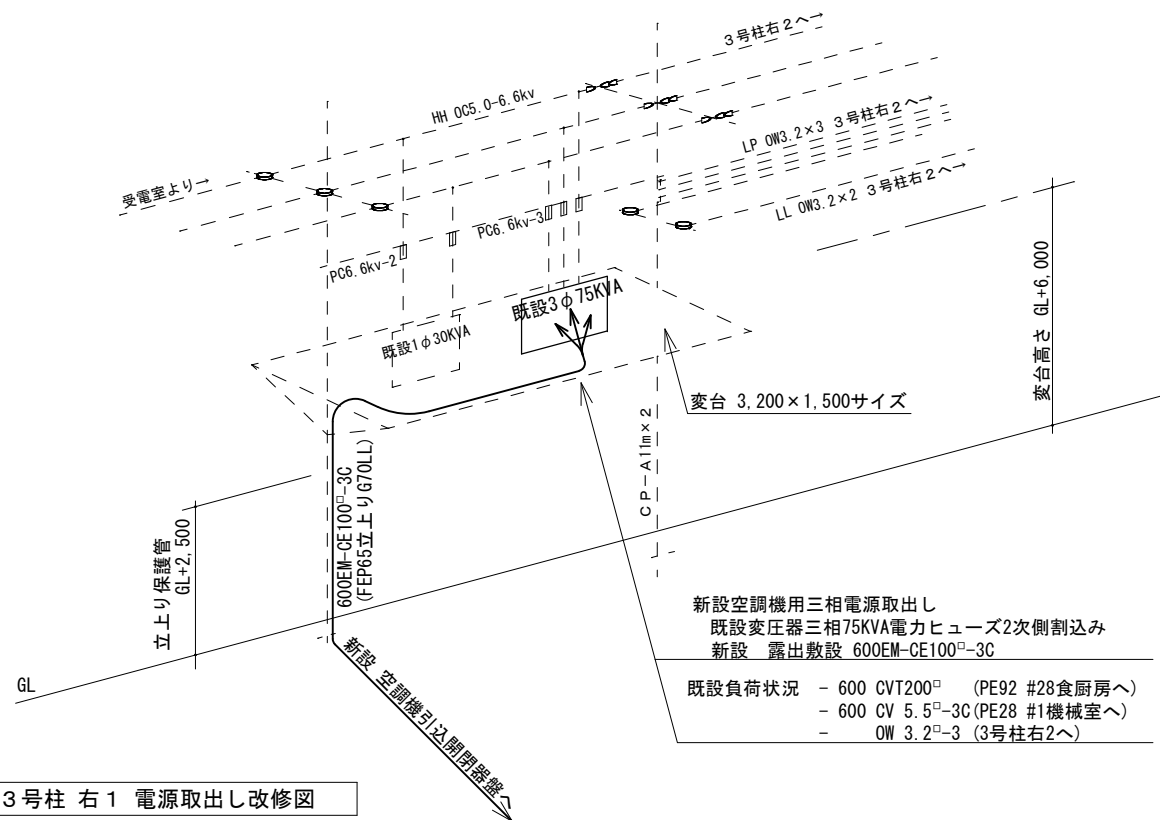
工事関係者以外不許複製・工事完了後要返却

名 称	# 2 9 食 厨 房 空 調 機 用 電 源 改 修 工 事	図面番号	2 / 7
種 別	#29食 厨 房 電 源 改 修 平 面 図 埋 設 管 路 掘 削 断 面 基 準 図	縮 尺	図 示
陸 上 自 衛 隊 岩 見 沢 駐 屯 地 業 務 隊 管 理 科		令 和 8 年 6 月 1 8 日	



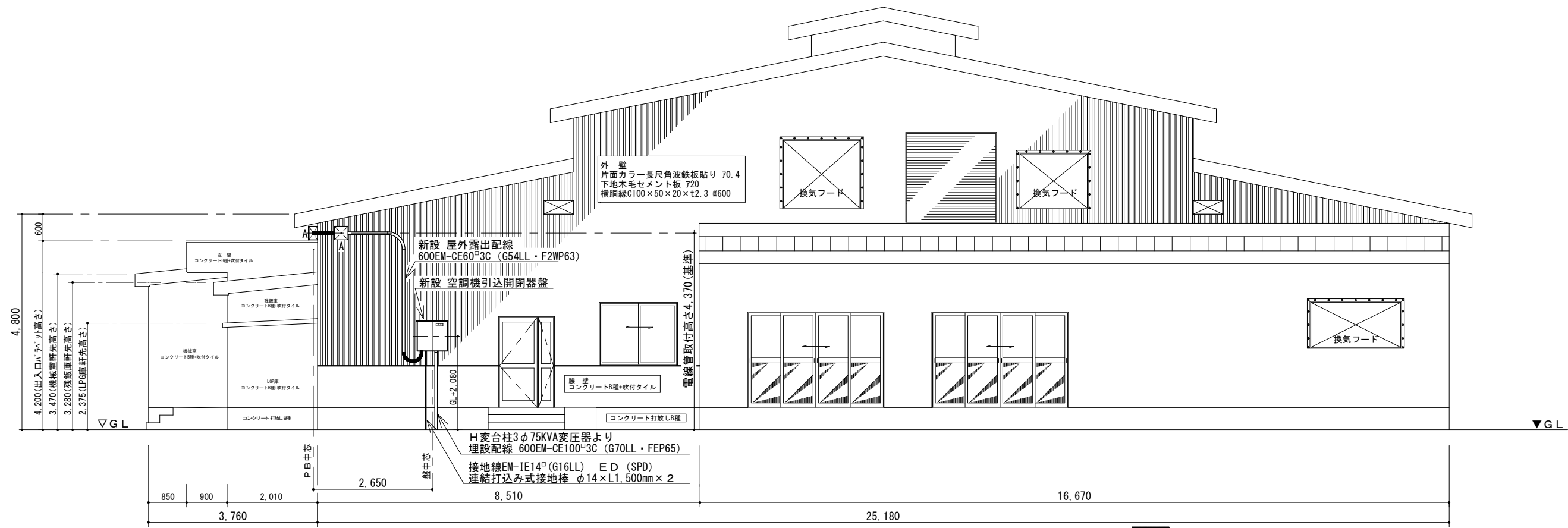
2 9 食 厨 房 電 源 改 修 立 面 図 (南 面) S=1:100

- 凡 例
- 管路の塗潰し部は可とう電線管 (F2WP63) 使用部を示す
 - ・ P. B (A) コーナー部 F2WP63 : 長さ0.80mを見込む
 - ・ 屋外パイプシャフト迂回 P. B (A) 部 F2WP63 : 長さ0.73mを見込む
 - ・ 渡り廊下壁面への引落し配管 F2WP63 : 長さ1.00mを見込む



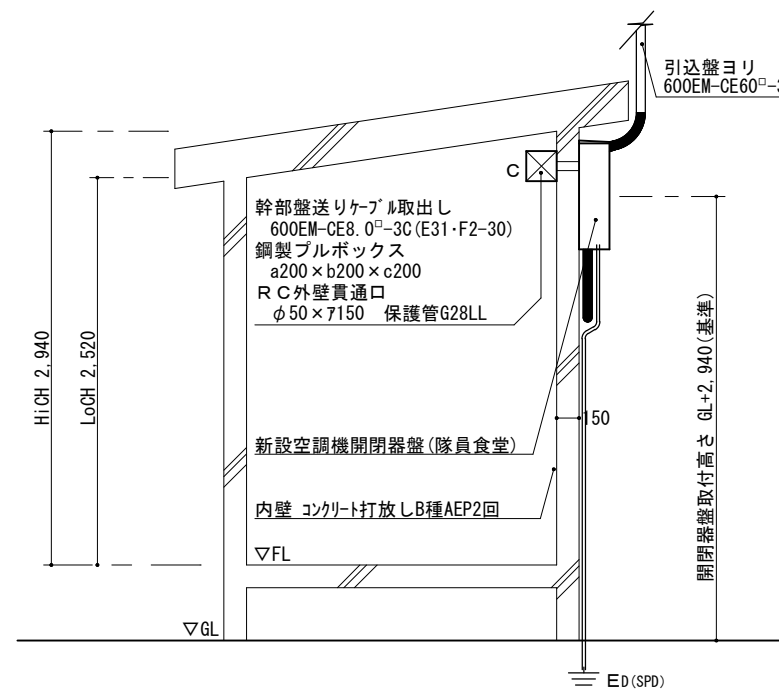
工事関係者以外不許複製・工事完了後要返却

名 称	# 2 9 食 厨 房 空 調 機 用 電 源 改 修 工 事	図面番号	3 / 7
種 別	#29食厨房電源改修立面図 (南面) 既設H変台 3号柱右1電源取出し改修図	縮 尺	図 示
陸上自衛隊岩見沢駐屯地業務隊管理科		令和8年6月18日	

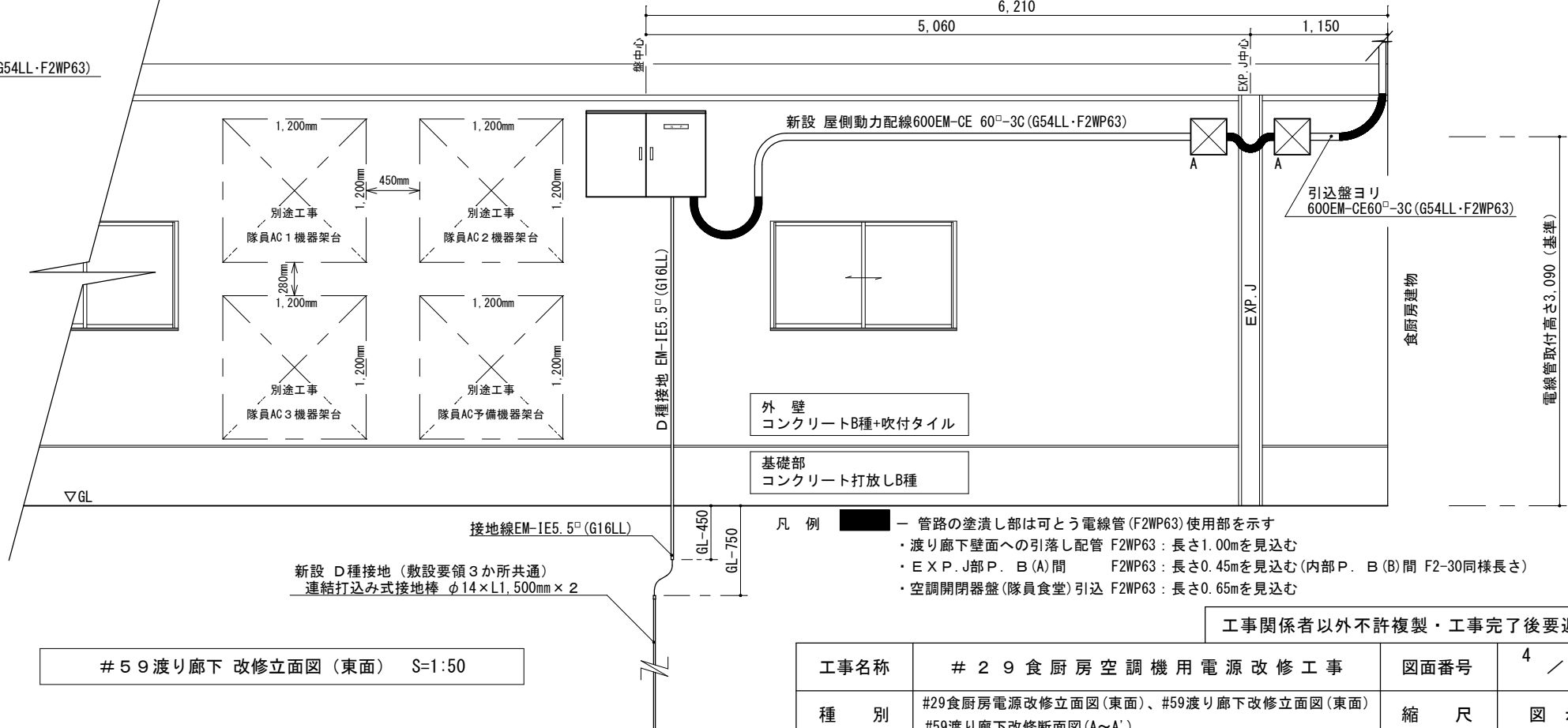


2 9 食 厨 房 電 源 改 修 立 面 図 (東 面) S=1:100

- 凡 例
- 管路の塗潰し部は可とう電線管 (F2WP63) 使用部を示す
 - ・ 引込開閉器盤送り出し F2WP63 : 長さ0.65mを見込む
 - ・ P. B (A) コーナー部 F2WP63 : 長さ0.80mを見込む



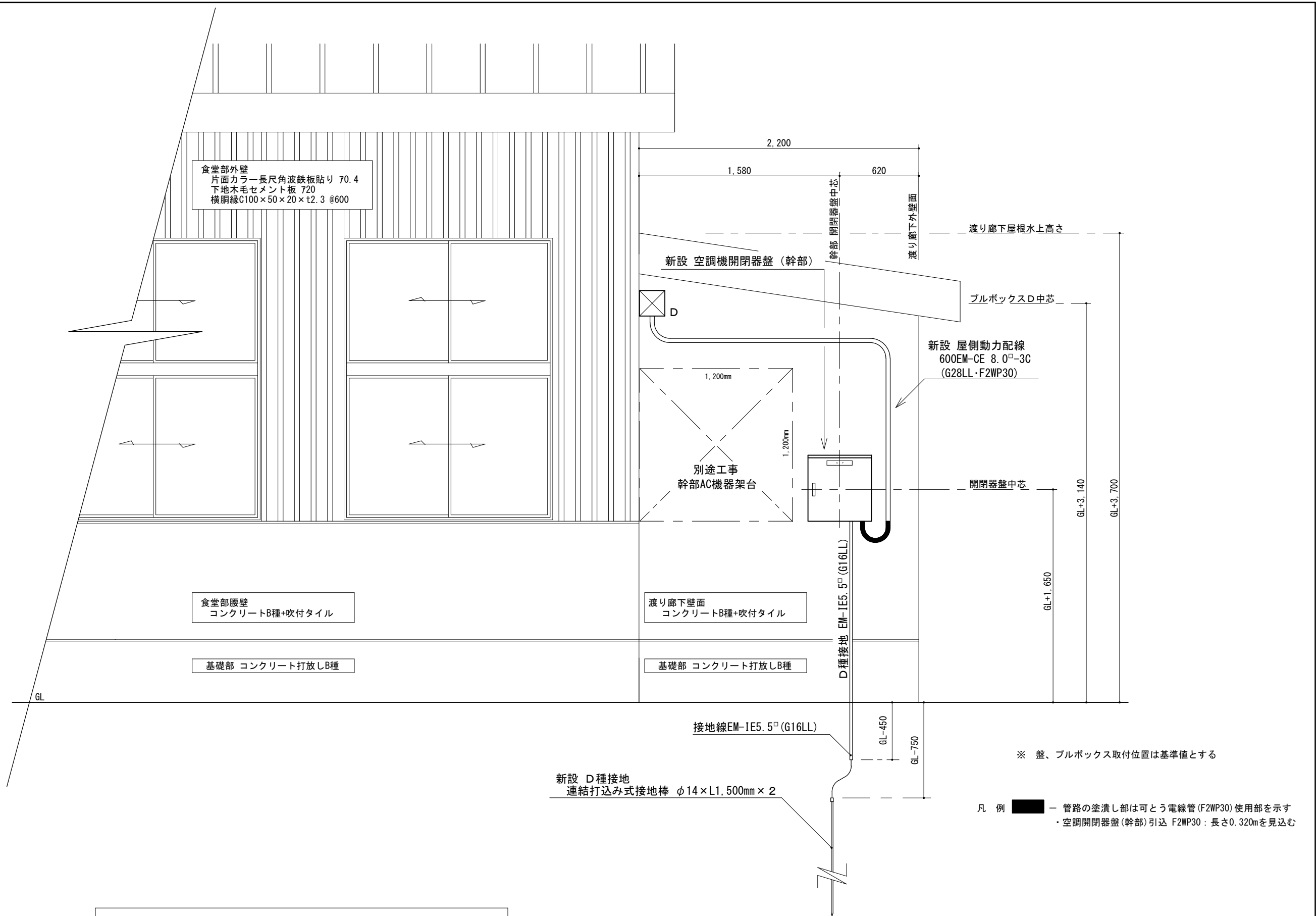
5 9 渡り廊下 改修断面図 (A ~ A ') S=1:50



5 9 渡り廊下 改修立面図 (東面) S=1:50

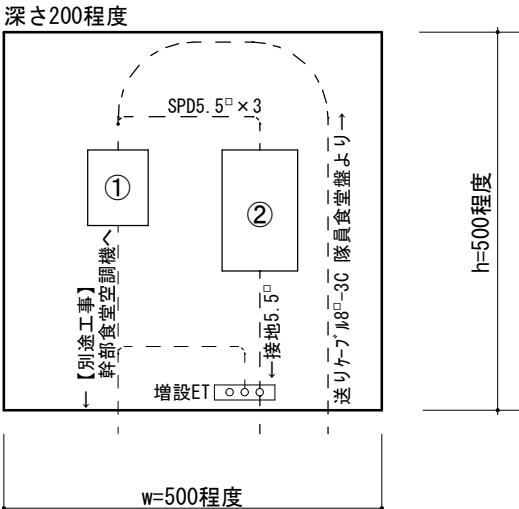
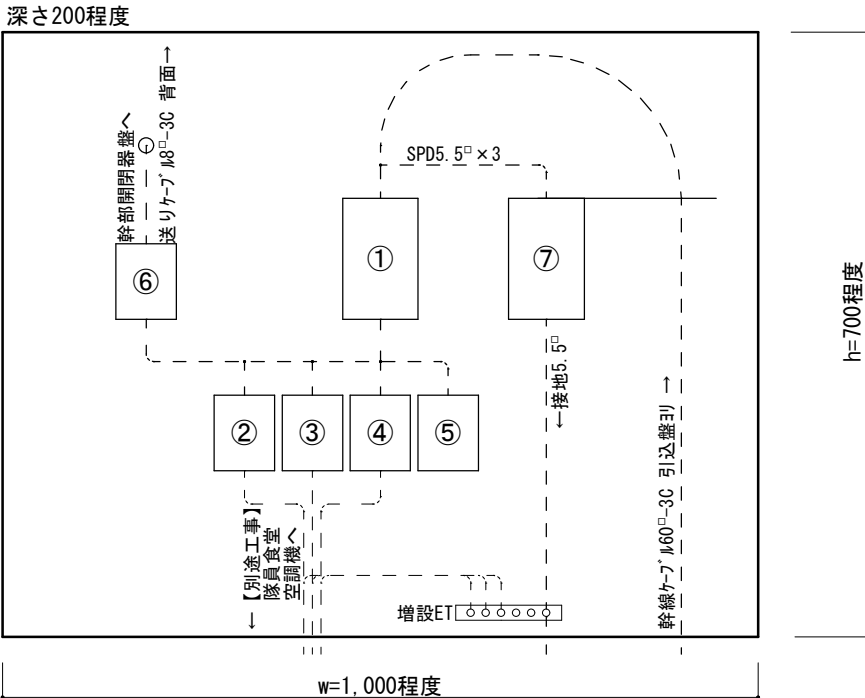
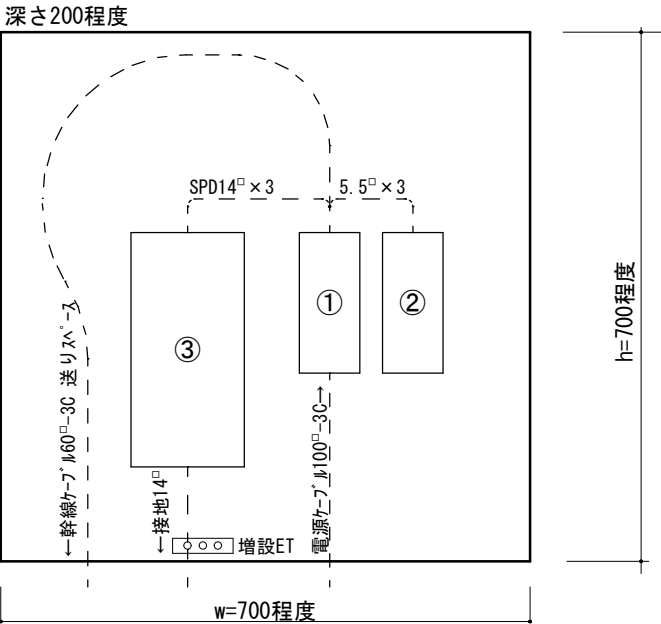
- 凡 例
- 管路の塗潰し部は可とう電線管 (F2WP63) 使用部を示す
 - ・ 渡り廊下壁面への引落とし配管 F2WP63 : 長さ1.00mを見込む
 - ・ E X P. J 部 P. B (A) 間 F2WP63 : 長さ0.45mを見込む (内部 P. B (B) 間 F2-30 同様長さ)
 - ・ 空調開閉器盤 (隊員食堂) 引込 F2WP63 : 長さ0.65mを見込む

工事関係者以外不許複製・工事完了後要返却			
工事名称	# 2 9 食 厨 房 空 調 機 用 電 源 改 修 工 事	図面番号	4 / 7
種 別	#29食厨房電源改修立面図(東面)、#59渡り廊下改修立面図(東面) #59渡り廊下改修断面図(A~A')	縮 尺	図 示
陸上自衛隊岩見沢駐屯地業務隊管理科		令和8年6月18日	



幹部食堂盤 #59 渡り廊下改修立面図（北面） S=1:30

工事関係者以外不許複製・工事完了後要返却			
名 称	# 2 9 食 厨 房 空 調 機 用 電 源 改 修 工 事	図面番号	5 / 7
種 別	幹部食堂盤 #59渡り廊下改修立面図（北面）	縮 尺	図 示
陸 上 自 衛 隊 岩 見 沢 駐 屯 地 業 務 隊 管 理 科		令 和 8 年 6 月 1 8 日	



新 設 空 調 機 引 込 開 閉 器 盤			
番号	機 器 名	規 格 等	備 考
①	引込主幹 M C C B (配線用遮断機)	3P3E 225AF/150AT 定格遮断容量10KA以上 逆接続 JIS C8201-2-1	参考品例 日東NE223経済形
②	予備負荷用 E L C B (漏電遮断器)	3P3E50AF/30AT 定格遮断容量2.5 KA以上 F30mA 0.1S以内 JIS C8201-2-2	参考品例 日東GE53C協約形
③	S P D - I (サージ防護デバイス)	クラスⅠ、三相3線200v用 分離器一体(開閉器機能付)型 最大連続使用電圧AC220v以上 インパルス電流Iimp12.5KA以上 電圧防護レベルUp1.5KV以下 定格短絡電流10KA以上 JIS C8201-2-1・JIS C5381-1-11	D種接地新設 接地線14以上 保護管設置 参考品例 音羽LD-B22E3
	鋼製屋外用キャビネット	約700×300×700mm程度 IP54以上、両扉屋根形、平ハンドルキー	参考品例 日東ORZ20-77-2

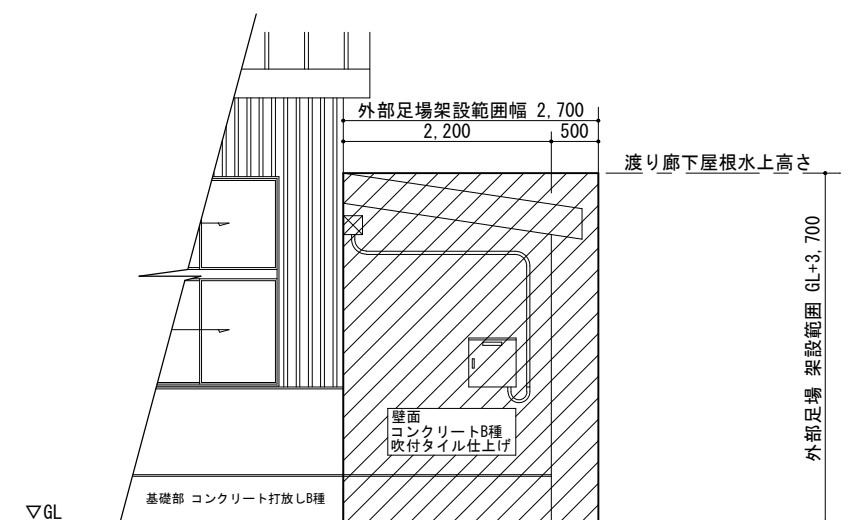
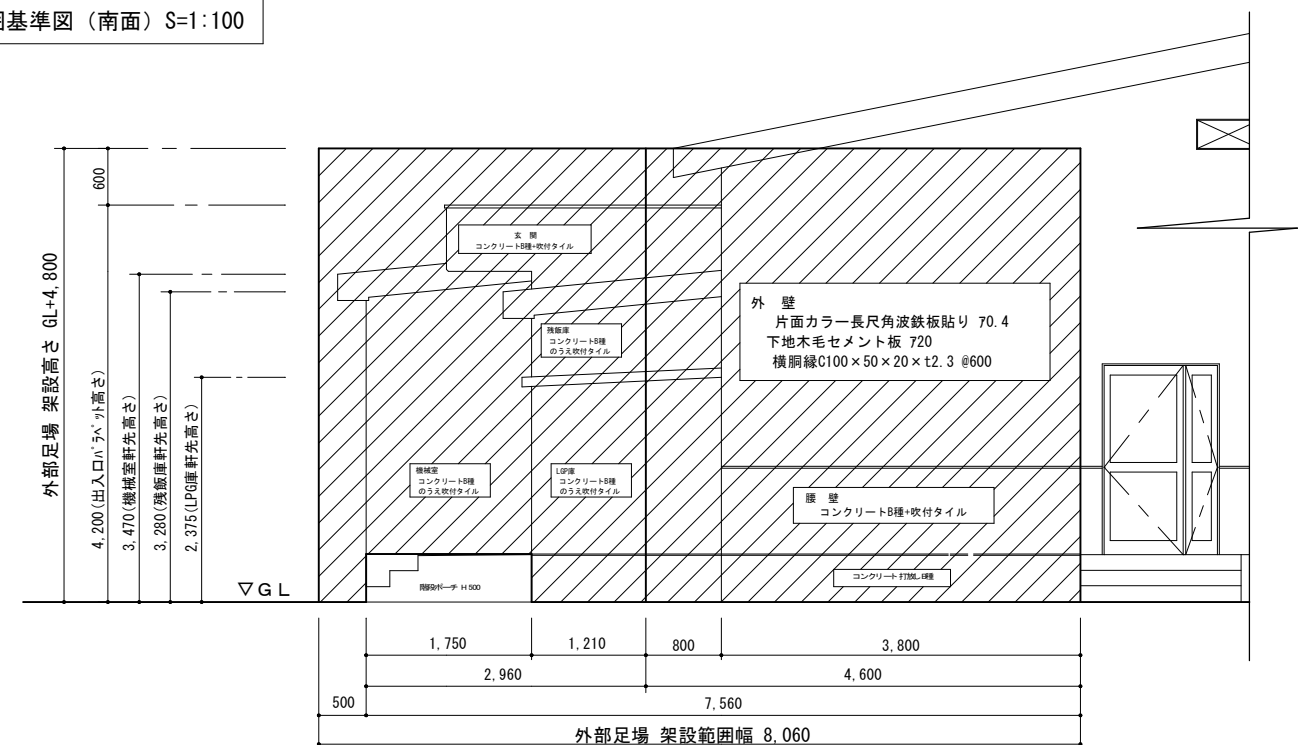
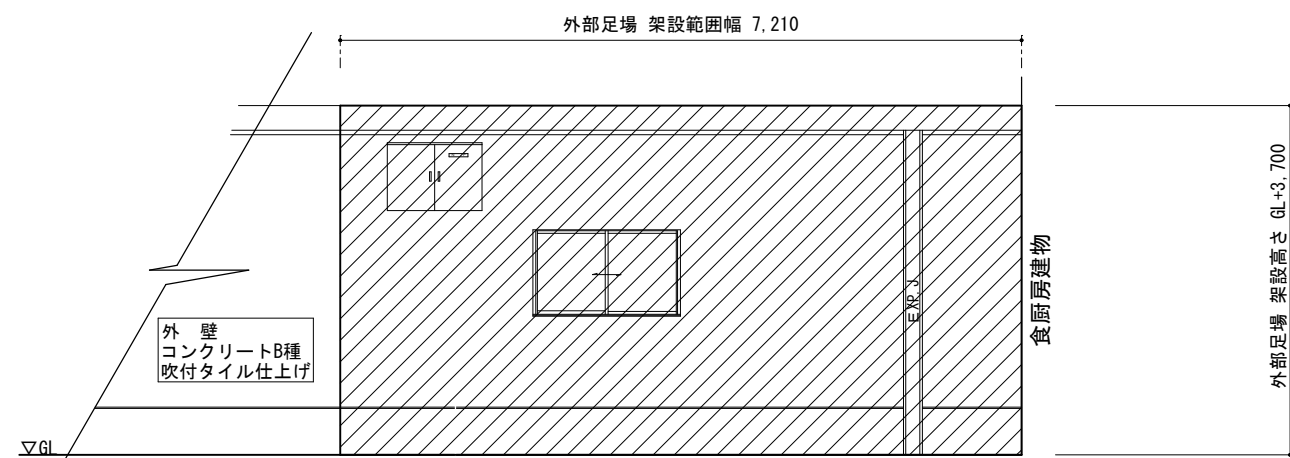
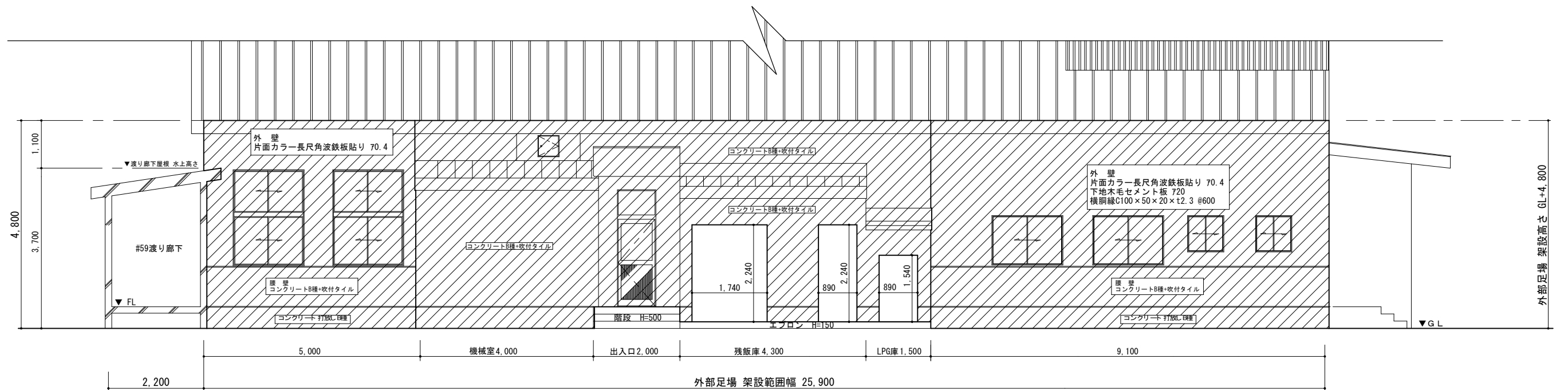
新 設 空 調 機 開 閉 器 盤 (隊 員 食 堂)			
番号	機 器 名	規 格 等	備 考
①	主幹 M C C B (配線用遮断機)	3P3E 150AF/125AT 定格遮断容量10KA以上 JIS C8201-2-1	参考品例 日東NE223経済形
②	隊員AC1開閉器 E L C B (漏電遮断器)	3P3E50AF/30AT 定格遮断容量2.5 KA以上 F30mA 0.1S以内 JIS C8201-2-2	参考品例 日東GE53C協約形
③	隊員AC2開閉器 E L C B (漏電遮断器)	3P3E50AF/30AT 定格遮断容量2.5 KA以上 F30mA 0.1S以内 JIS C8201-2-2	参考品例 日東GE53C協約形
④	隊員AC3開閉器 E L C B (漏電遮断器)	3P3E50AF/30AT 定格遮断容量2.5 KA以上 F30mA 0.1S以内 JIS C8201-2-2	参考品例 日東GE53C協約形
⑤	予備負荷用 E L C B (漏電遮断器)	3P3E50AF/30AT 定格遮断容量2.5 KA以上 F30mA 0.1S以内 JIS C8201-2-2	参考品例 日東GE53C協約形
⑥	幹部盤送り開閉器 M C C B (配線用遮断機)	3P3E50AF/40AT 定格遮断容量10KA以上 逆接続 JIS C8201-2-1	参考品例 日東NE53A経済形
⑦	S P D - II (サージ防護デバイス)	クラスⅡ、三相3線200v用 分離器一体(開閉器機能付)型 最大連続使用電圧AC220v以上 公称放電電流5KA以上 電圧防護レベルUp1.5KV以下 定格短絡電流10KA以上 JIS C8201-2-1・JIS C5381-1-11	D種接地新設 接地線5.5以上 保護管設置 参考品例 音羽LT-TS2312
	鋼製屋外用キャビネット	約700×300,000×700mm程度 IP54以上、両扉屋根形、平ハンドルキー	参考品例 日東ORZ20-107-2

新 設 空 調 機 開 閉 器 盤 (幹 部 食 堂)			
番号	機 器 名	規 格 等	備 考
①	隊員AC1開閉器 E L C B (漏電遮断器)	3P3E50AF/30AT 定格遮断容量2.5 KA以上 F30mA 0.1S以内 JIS C8201-2-2	参考品例 日東GE53C協約形
②	S P D - II (サージ防護デバイス)	クラスⅡ、三相3線200v用 分離器一体(開閉器機能付)型 最大連続使用電圧AC220v以上 公称放電電流5KA以上 電圧防護レベルUp1.5KV以下 定格短絡電流10KA以上 JIS C8201-2-1・JIS C5381-1-11	D種接地新設 接地線5.5以上 保護管設置 参考品例 音羽LT-TS2312
	鋼製屋外用キャビネット	約500×300×700mm程度 IP54以上、片扉屋根形、平ハンドルキー	参考品例 日東ORZ20-55

- ＝ 共 通 事 項 ＝
- 各種開閉器盤等の製作は事前に機器類仕様・製作図の承諾を受けるものとする。
 - S P D を止むを得ず外部分離器とする場合はS P D 製作所の指定とする。
 - 増設アース端子はM5ネジ3個以上とし端子間隔25mm以上確保出来るものとする。
 - 分岐配線を分岐銅バーで行う場合は各線種の最大許容電流以上のものを使用する。
 - 各遮断機へは回路名称等を明示する。
 - 各盤の扉正面へ盤名の樹脂製ネームプレートを貼り付けるものとする。
 - 各盤の扉に開閉角度90°以上で固定出来るストッパーを付けるものとする。
 - 各盤の平ハンドルキーは防水仕様(キ-No.200)とする。
 - 各盤における空調機用漏電遮断機の2次側配線は別途工事とする。

新設開閉器盤等基本機器構成姿図

工事関係者以外不許複製・工事完了後要返却			
名 称	# 2 9 食 厨 房 空 調 機 用 電 源 改 修 工 事	図面番号	6 / 7
種 別	新 設 開 閉 器 盤 等 基 本 機 器 構 成 姿 図	縮 尺	1 : 1 0
陸上自衛隊岩見沢駐屯地業務隊管理科		令和 8 年 6 月 1 8 日	



凡 例  一 外部足場架設範圍

- ① 外部足場はクサビ緊結足場（建地幅600mm）を見込でおり、建込に係る外壁仕様は図に示すとおりとする
② 外部足場には災害防止のため垂直養生ネット掛けとする

		工事関係者以外不許複製・工事完了後要返却	
名 称	# 2 9 食 厨 房 空 調 機 用 電 源 改 修 工 事	図面番号	7 / 7
種 別	外部直接仮設（足場等）架設図	縮 尺	図 示
陸上自衛隊岩見沢駐屯地業務隊管理科		令和 8 年 6 月 1 8 日	

数量公開の説明書

1 提供方法

数量書の提供は、全ての者に対し、図面等の交付と同時に行うものとする。

2 数量書に対する質問等

数量書に対する質問の提出は、原則として、入札心得書に記載された「入札説明書に対する質問」又は「図面、仕様書、現場説明書等に対する質問」の取扱いに準じて行うものとする。

質問書は、入札説明書等に対する質問書とは区別して提出するものとする。なお、数量の差異等に係わる質問は、根拠資料も併せて提出するものとする。質問に対する回答については、入札説明書等に対する質問の回答書とは、別に回答する。

3 数量書の数量及び構成

(1) 数量の算出は、次の基準により算出している。

ア 建築工事

「公共建築設備数量積算基準(平成 29 年度版)国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」

イ 土木工事

「土木工事数量調書作成の手引き(平成 30 年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

ウ 電気設備工事・機械設備工事

「公共建築設備数量積算基準(平成 29 年度版)国土交通省大臣官房官庁営繕部制定」

「防衛施設設備積算要領(令和 2 年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

エ 通信工事

「防衛施設設備積算要領(令和 2 年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

「通信工事積算要領(令和 2 年度版)整備計画局施設技術管理官制定」

(2) 数量書の様式は、次の書式を参考としている。

ア 建築工事

「公共建築工事内訳書標準書式(平成 30 年度版)国土交通省大臣官房官庁 営繕部制定」

イ 電気設備工事・機械設備工事・通信工事

「公共建築設備工事内訳書標準書式(平成 30 年度版)国土交通省大臣官房 官庁営繕部制定」

以 上

数量計算書

工事件名：＃29食厨房空調機用電源改修工事

NO	項 目	規格・寸法	計 算 式				結果数量	単位	図面
電気設備工事							算出値		
1	配管工事								
1-(1)	二種金属可とう電線管	F 2－3 0	図面4/7、「#59渡り廊下改修立面図(東面)」凡例記述ヨリ(P.B(B)エキスパンション部)				0.45	m	2、4
			0.45 = 0.45						
1-(2)	二種金属可とう電線管	F 2WP 3 0	図面5/7、「幹部食堂盤 #59渡り廊下改修立面図(北面)」凡例記述ヨリ(開閉器盤引込)				0.32	m	5
			0.32 = 0.32						
1-(3)	二種金属可とう電線管	F 2WP 6 3	① 図面3/7、「 #29食厨房電源改修立面図(南面)」凡例記述ヨリ 3 個 P.B(A)コーナー 屋外パイプシャフト部P.B(A)2個 渡り廊下落込				5.01	m	3、4
			0.80 + (0.73 × 2 か所) + 1.00 = 3.26						
			② 図面4/7、「 #29食厨房電源改修立面図(東面)」凡例記述ヨリ(開閉器盤送出し) 1 個 開閉器盤送出し				0.65 = 0.65		
			③ 図面4/7、「#59渡り廊下改修立面図(東面)」凡例記述ヨリ 2 個 P.B(A)エキスパンション部 隊員開閉器盤引込み				0.45 + 0.65 = 1.10		
			① + ② + ③ = 5.010						
1-(4)	厚鋼電線管	G 1 6 L L 露出	① 図面4/7 引込開閉器盤 接地線 地上部 埋設部				8.02	m	4、5
			2.080 + 0.450 = 2.530						
			② 図面4/7 隊員開閉器盤 接地線 地上部 埋設部				2.940 + 0.450 = 3.390		
			③ 図面5/7 幹部開閉器盤 接地線 地上部 埋設部				1.650 + 0.450 = 2.100		
			① + ② + ③ = 8.020						
1-(5)	厚鋼電線管	G 2 8 L L 露出	図面5/7 屋外配管 (600EM-CE8.0mm ² -3c)				3.98	m	5
			①立下り P.B(D) h 開閉器盤中芯 h 開閉器盤 h 1/2				3.140 - 1.650 + 0.250 = 1.740		
			②横引き P.B(D) 中芯～G28LL立下り管 横引き図面採寸値				1.840 = 1.840		
			図面4/7、「#59渡り廊下改修断面図(A`A')」(外壁貫通孔保護管)2箇所						2、4
			③RC貫通部 廊下RC壁厚 (継手見込×両端2)				0.150 + (0.025 × 2) × 2 か所 = 0.400		
			① + ② + ③ = 3.980						
1-(6)	厚鋼電線管	G 5 4 L L 露出	図面3/7 # 2 9 南面 屋外配管 (600EM-CE60mm ² -3c)				34.35	m	2、3

数量計算書

工事件名：#29食厨房空調機用電源改修工事

N O	項 目	規格・寸法	計 算 式							結果数量	単位	図面					
			①横引き	南面桁寸法	屋外P S P.B(A)間 図面採寸値	屋外P S 部											
				25.900	-	2.400	+	1.47	=	24.970							
			②西側立下り	電線管取付高さ	渡り廊下屋根高さ												
				4.370	-	3.700			=	0.670							
			図面4/7 # 2 9 東面 屋外配管(600EM-CE60mm ² -3c)									4					
			③立上り	電線管取付高さ	引込盤中芯h	引込盤h 1/2											
				4.370	-	2.080	+	0.350	=	2.640							
			④横引き	P.B(A)中芯～引込盤送出し立上り管間図面採寸値													
				1.400					=	1.400							
			図面4/7 # 5 9 東面 屋外配管(600EM-CE60mm ² -3c)									4					
			⑤横引き	立下り～立下り管路間 図面採寸値	EXP・JP.B(A)間 図面採寸値												
				4.870	-	0.700			=	4.170							
			⑥立下り	電線管取付高さ	開閉器盤中芯h	開閉器盤h 1/2											
				3.090	-	2.940	+	0.350	=	0.500							
			①	+	②	+	③	+	④	+	⑤	+	⑥	=	34.350		
1-(7)	厚鋼電線管	G 7 0 L L 露出	図面4/7 # 2 9 東面 埋設～引込開閉器盤立上りケーブル保護配管(600EM-CE100mm ² -3c)								6.08	m	4				
			①立上り	開閉器取付高さ	埋設深さ												
				2.080	+	0.750			=	2.830							
			図面3/7 H変台柱ケーブル保護管配管(600EM-CE100mm ² -3c)									3					
			②電柱側立下り	電柱側保護高さ	埋設深さ												
				2.500	+	0.750			=	3.250							
								①	+	②	=	6.080					
1-(8)	ねじなし電線管	E 3 1 露出	図面2/7 # 5 9 平面 P.B(C)～P.B(D)横引き配管(600EM-CE8mm ² -3c)								23.77	m					
			電線管布設長さ(図ヨリ)				EXP・JP.B(B)間Aに同じ										
				24.470	-	0.700			=	23.77							
1-(9)	プルボックス (A)	SUSB防水 露出 接地端子座付	図面2/7 平面図ヨリ								6.00	個	2				
				6.0					=	6.00							
1-(10)	プルボックス (B)	銅板錆止め 露出 接地端子座付	図面2/7 平面図ヨリ								2.00	個	2				
				2.0					=	2.00							
1-(11)	プルボックス (C)	銅板錆止め 露出 接地端子座付	図面2/7 平面図ヨリ								1.00	個	2				
				1.0					=	1.00							
1-(12)	プルボックス (D)	SUSB防水 露出 接地端子座付	図面2/7 平面図ヨリ								1.00	個	2				
				1.0					=	1.00							

数量計算書

工事件名：#29食厨房空調機用電源改修工事

[illegible]

数量計算書

工事件名：#29食厨房空調機用電源改修工事

NO	項目	規格・寸法	計 算 式	結果数量	単位	図面
2-(4)	600V_EM-IE	5.5mm ² ×1 (G16LL 管内)	図面4/7 # 5 9 渡り廊下東面 隊員開閉器盤 D種接地線(EM-IE5.5mm ² (G16LL))	6.09	m	4
			① G16LL配管長さ(1-(4)②に同じ) 保護管以降接地棒マデ加算			
			3.390 + (0.750 - 0.450) = 3.690			
			図面5/7 # 5 9 渡り廊下北面 幹部開閉器盤 D種接地線(EM-IE5.5mm ² (G16LL))			5
			② G16LL配管長さ(1-(4)③に同じ) 保護管以降接地棒マデ加算			
			2.100 + (0.750 - 0.450) = 2.400			
			① + ② = 6.090			
2-(5)	600V_EM-IE	14mm ² ×1 (G16LL 管内)	図面4/7 # 2 9 食厨房東面 引込開閉器盤 D種接地線(EM-IE14.0mm ² (G16LL))	2.83	m	4
			① G16LL配管長さ(1-(4)①に同じ) 保護管以降接地棒マデ加算			
			2.530 + (0.750 - 0.450) = 2.830			
3	接地工事					
3-(1)	D種 接地極打込式	銅覆棒鋼 2 連打込	図面2/7 # 2 9 食厨房電源改修平面図 E _D (SPD)ヨリ 3箇所	3.00	か所	2、4
			3.0 = 3.00			
3-(2)	接地抵抗測定		D種 接地極打込式 施工か所に同じ	3.00	か所	
			3.0 = 3.00			
4	開閉器盤工事					
4-(1)	引込 開閉器盤(分電盤)	主幹3P225AF分3P50AF×1	図面2/7 # 2 9 食厨房電源改修平面図ヨリ 1箇所	1.00	個	2、6
			1.0 = 1.00			
4-(2)	隊員食堂 開閉器盤(分電盤)	主3P150AF分3P50AF×5	図面2/7 # 2 9 食厨房電源改修平面図ヨリ 1箇所	1.00	個	2、6
			1.0 = 1.00			
4-(3)	幹部食堂 開閉器盤(分電盤)	主3P50AF	図面2/7 # 2 9 食厨房電源改修平面図ヨリ 1箇所	1.00	個	2、6
			1.0 = 1.00			
5	地中線路工事					
5-(1)	波付硬質合成樹脂管(FEP)	F E P 6 5 敷設のみ	図面2/7 # 2 9 平面図 埋設配線 600EM-CE100mm ² 3c(FEP65)ヨリ	7.97	m	2
			埋設長さ 7.97 = 7.970			
5-(2)	埋設標識シート	ポリエチレンクロス w150mm 2倍	波付硬質合成樹脂管(FEP) 埋設長さに同じ	7.97	m	2
			7.970 = 7.970			
5-(3)	土工 根切り	人力土工	図面2/7 # 2 9 平面図 埋設配線、埋設管路掘削断面基準図ヨリ 600EM-CE100mm ² 3c(FEP65)	4.03	m ³	2
			4.031 = 4.031			
5-(4)	土工 埋戻し	人力土工	図面2/7 # 2 9 平面図 埋設配線、埋設管路掘削断面基準図ヨリ 600EM-CE100mm ² 3c(FEP65)	3.87	m ³	2
			3.866 = 3.866			
5-(5)	土工 発生土処理	人力場内敷均し	図面2/7 # 2 9 平面図 埋設配線、埋設管路掘削断面基準図ヨリ 600EM-CE100mm ² 3c(FEP65)	0.17	m ³	2

数量計算書

工事件名：#29食厨房空調機用電源改修工事

NO	項目	規格・寸法	計 算 式		結果数量	単位	図面
			0.165	=	0.165		
5-(6)	F E P用異種管接続材費	H型防水 FEP65mm-G70LL			2.00	個	
6	はつり工事						
6-(1)	機械はつり（配管用貫通孔）	R C壁 口径50mm×厚150mm	図面2/7 #59渡り廊下部位ヨリ2か所、図面4/7 #59渡り廊下改修断面図(A`A')（保護管G28LL）		2.00	か所	2、4
			2.0	=	2.0		
7	仮設工事						
7-(1)	くさび緊結足場	建地幅600mm高さ10m未満	図面7/7 外部直接仮設(足場等)架設図ヨリ		210.00	架㎡	7
		供用3か月架払い往復運搬費含む	① #29食厨房 足場架設範囲基準図(南面)				
			架設高さ 架設幅 出入口階段部控除 残飯庫LPG庫エブロン控除				
			(4.80 × 25.90) - [(2.00 × 0.50) + ((4.30 + 1.50) × 0.15)				
			残飯庫開口w幅控除 残飯庫開口S幅控除 LPG庫開口w幅控除				
			+ (1.740 × 2.240) + (0.890 × 2.240) + (0.890 × 1.540)] = 115.188				
			② #29食厨房 足場架設範囲基準図(東面)				
			架設高さ 架設幅 出入口階段部控除 機械室西面 架設幅				
			[(4.800 × 8.060) - (1.750 × 0.500)] + ((0.800 + 2.960 + 0.500)				
			架設高さ				
			× 4.800) = 58.261				
			③ #59渡り廊下 足場架設範囲基準図(東面)				
			架設高さ 架設幅				
			3.700 × 7.210 = 26.677				
			④ #59渡り廊下 足場架設範囲基準図(北面)				
			架設高さ 架設幅				
			3.700 × 2.700 = 9.990				
			① + ② + ③ + ④ = 210.116		210.116		
7-(2)	災害防止（外部足場垂直養生）	養生シート張り	外部足場（くさび緊結足場）架㎡に同じ（7-(1)）		210.00	掛㎡	7
			210.116	=	210.116		
7-(3)	養生・整理清掃後片付け	一般	[内部、外部足場範囲の養生清掃（屋内(床幅1m)、屋外(床幅2m)*足場架け長さ）]		122.00	延べ㎡	2、7
			① 外部足場範囲（7-(1)ヨリ）				7
			架設幅① 架設幅② 架設幅③ 架設幅④ 床幅				
			(25.900 + 8.060 + 4.260 + 7.210 + 2.700) × 2.000 = 96.260				
			② 内部足場範囲 図面2/7ヨリ 電線管布設長さ+端部余幅				2
			布設長さ 作業端部余幅 床幅				
			(24.470 + 1.000) × 1.000 = 25.470				
			① + ② = 121.730		121.730		

数量計算書

工事件名：#29食厨房空調機用電源改修工事

[illegible]